

資料2

科学技術イノベーション政策における  
「政策のための科学」アドバイザー委員会  
(第14回) R3.4.27

# 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業 共進化実現プログラム（第Ⅱフェーズ）について（案）

令和3年4月27日

# 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業 共進化実現プログラム（第Ⅱフェーズ）の進め方（案）

## 背景・概要

- SciREX事業のこれまでの知見を生かし、具体的な政策課題を設定して行政官と研究者が協働で政策立案を図る取組を推進することが、科学技術分野でEBPMを根付かせるために必要不可欠。これまで拠点大学を中心とした研究者と、科学技術担当部局の行政官のマッチングを行い、「共進化実現プロジェクト」を実施。（令和元年度～2年度）
- 令和3年度からは、既存の取組を通じて得られたノウハウを生かしながら、さらに取組を加速させる。
  - ✓局課の枠を広げ、拠点大学が連携したプロジェクトや、NISTEPを中心としたプロジェクトも実施。
  - ✓共進化実現ステージ（原則2年）準備ステージ（原則1年）の2段階でプロジェクトの進捗を評価・管理するなど、マネジメント体制を強化。

等

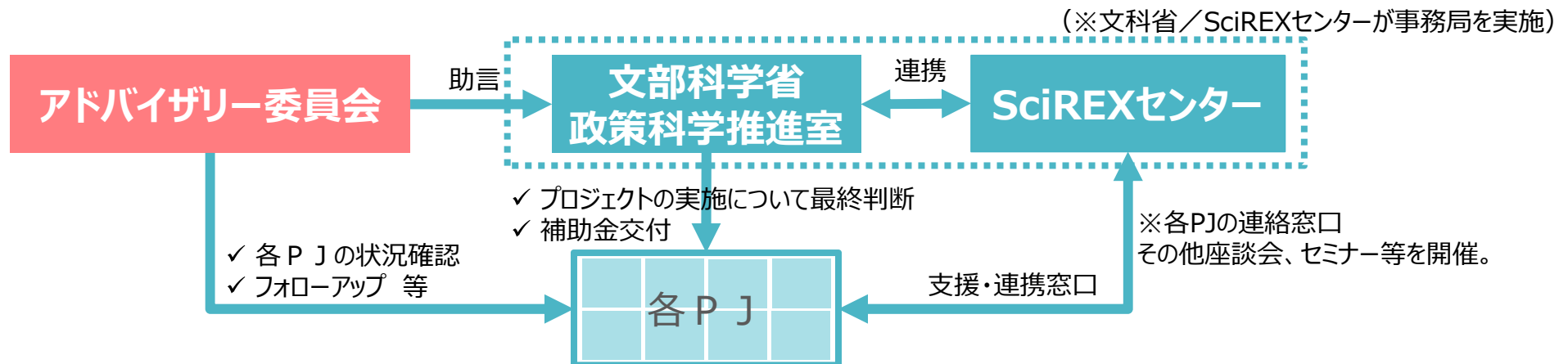
## 経緯

- 省内公募により提出された17件の政策ニーズに基づき研究者からの研究提案を募集し、両者のマッチングを行い、行政官と研究者の連名で研究提案を提出。
- その後、ヒアリング・審査を経て、最終的に14件（共進化実現ステージ：9件、共進化準備ステージ：5件）の研究プロジェクトを実施することとなった。（プロジェクトの一覧については後掲）

## ガバナンス構造（イメージ）

- アドバイザリー委員会にて、各PJごとに担当のアドバイザリーを置き（2～3名程度）、フォローアップ等を行ってはどうか。（※）  
（フォローアップの事務局、各プロジェクトの支援については、文部科学省及びSciREXセンターが連携して実施。）

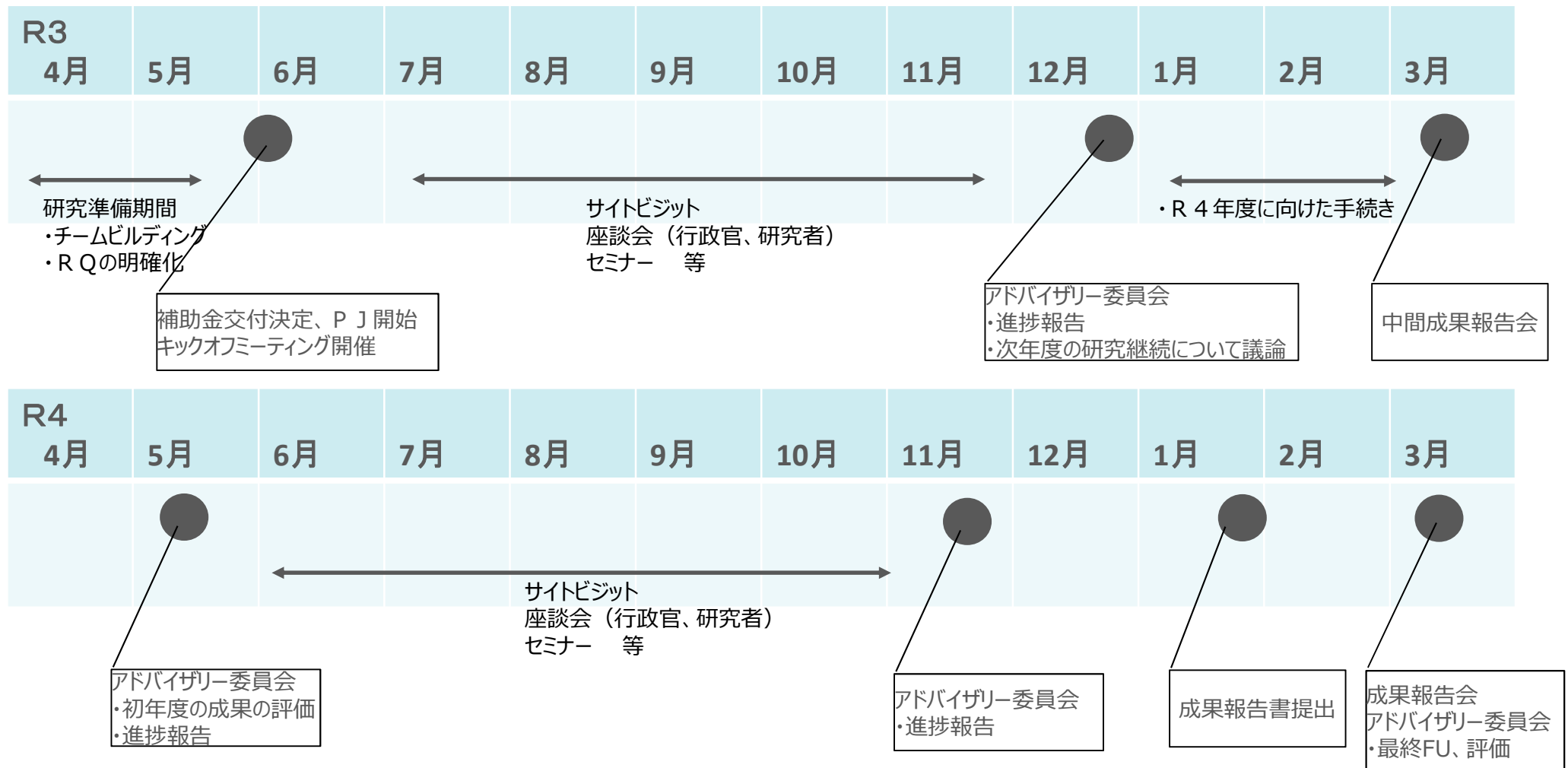
（※）フォローアップには、科学技術・学術政策局長、NISTEP所長も参加し、省としてフォローアップ等を実施する。



# 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業 共進化実現プログラム（第Ⅱフェーズ）の進め方(案)

## 共進化実現プログラム（第Ⅱフェーズ）のスケジュール（イメージ）

- ✓ 定期的なアドバイザー委員会を開催し、プログラムの運営方針の検討、各プロジェクトのフォローアップ等を実施。
- ✓ 行政官や研究者の座談会（仮称）等を開催して、プロジェクト間での知の共有を図る。
- ✓ セミナーの開催等を通じて、研究成果や取組の外部への発信等も実施。



- ✓ プログラムについて、以下のような観点でフォローアップを行ってはどうか。
- ✓ プロジェクトによって政策課題や研究の内容が多様であることを踏まえ、政策への貢献を中心に、各プロジェクトにおいて評価してもらいたいポイント(マイルストーン)を事前に提示させ、重視してはどうか。

## ①プロジェクトの位置づけの観点

- (例)
- ・プロジェクトが解決を目指す政策課題は明確になっているか。
  - ・プロジェクトの進捗等により、必要に応じて政策課題の見直しがなされているか。
  - ・課題解決のためのアプローチ・目標設定は妥当だったか。
  - ・(準備ステージ):担当課室が最終的な政策担当部局と異なる場合、その政策担当部局のコミュニケーションを通じ、政策課題として位置付けられたか。

## ②プロジェクトの運営・活動状況の観点

- (例)
- ・研究者と行政官が定期的に情報交換を行い、緊密な連携が取れているか。
  - ・社会情勢等の変化に対して適切に対応し、必要に応じて研究内容に反映できているか。
  - ・研究の進捗を踏まえた関係者に対する働きかけができていますか。

## ③目標の達成状況の観点（各プロジェクトが計画で提示した目標や、設定したマイルストーンの達成状況）

- (例)
- ・政策の意思決定に貢献した/できるような研究成果が生まれているか。
  - ・行政の視点などを活かして専門分野に対する新しい視点が創出できているか。
  - ・(準備ステージ):政策への貢献の可能性がある研究成果が生み出されている／生み出される見込みがあるか。

## ④SciREX事業全体への貢献

- (例)
- ・「STI政策のための科学」の研究領域の深化に貢献する知識・人材・データが生まれているか。
  - ・科学技術政策の政策立案プロセスの深化につながり、EBPMに関わる政策担当者の育成につながっているか。
  - ・研究者、行政官、それらをつなぐ者によるネットワークの構築と研究コミュニティの拡大に寄与したか。

※共進化実現ステージ1年目の進捗報告の際には、上記①、②を中心にフォローアップしつつ、以下の点も勘案し、次年度の研究プロジェクト継続の判断を行うこととしてはどうか。

- ・スケジュールやコストは計画どおり進められているか。設定した目標は達成される見込みがあるか。
- ・プロジェクトを維持・発展できる個人・組織レベルの体制が整っているか。
- ・プロジェクトのメンバーはそれぞれオーナーシップを持ってプロジェクトに前向きに取り組んでいるか、メンバー間の適切な意思疎通が行われ、一体となって取り組んでいるか。

※共進化準備ステージについては、全体の観点に加え、「（準備ステージ）」と記している点を重視してフォローアップすることとしてはどうか。

# 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業共進化実現プログラム（第Ⅱフェーズ） 研究プロジェクト一覧

## 共進化実現ステージ

	研究課題	研究代表者	担当課室	プロジェクト概要
共進化実現ステージ	① 研究開発プログラムの開発・評価に資するエビデンス構築の研究	林 隆之 政策研究大学院大学	科学技術・学術政策局 企画評価課評価・研究開発法人支援室	日本のSTI政策ではプログラム概念が浸透せず、エビデンスに基づくプログラムの設計・評価が十分行われていない。分野別プログラムや国立研究開発法人を対象に、設計・評価に資するエビデンスの創出を試行する。
	② レジリエントな産学連携とイノベーション・システムのためのエビデンスの収集と分析	隅藏 康一 政策研究大学院大学	科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課	産学連携はイノベーションの礎として新たな技術や経済的価値を生み出す。本研究では、レジリエント（環境激変下でも強靱で持続的）な産学連携とイノベーション・システムのためのエビデンスの収集と分析を行う。
	③ 科学技術・イノベーション政策の経済社会効果分析の政策形成プロセスへの実装	池内 健太 政策研究大学院大学	科学技術・学術政策局 企画評価課	科学技術イノベーション政策の経済社会効果に関する政策面・研究面からのレビューを行うとともに、シミュレーションモデル等を基に、政策、施策、プログラム、プロジェクト等の各階層における科学技術イノベーション政策の経済社会的効果を算出するプロトコルを構築する。
	④ ポスト・ウィズコロナ時代の新興国における宇宙技術の開発・利用に関する我が国の大学等による人材育成支援活動のための国内枠組みとその展開可能性の検討に資する調査研究	Verspieren Quentin 東京大学	研究開発局 宇宙開発利用課	宇宙技術の開発利用のための人材育成支援活動について、日本の大学が果たしている役割に焦点を当てながら、諸外国および他分野の事例との比較分析を行い、国内の大学がこのような活動を継続的に実施していくための関係政府機関との連携のあり方やその展開可能性について検討する。
	⑤ 我が国の宇宙デブリ関連技術の海外展開に資する国際ルール形成・標準化のための官民連携に関する研究	鈴木 一人 東京大学	研究開発局 宇宙開発利用課	宇宙デブリ除去サービスに関し、我が国が優位性を有し得る技術・サービスを特定し、リスクを識別の上、サービス実現を支える国際規範、ルール及び基準の策定と促進のために、政府が採るべきアプローチを特定する。
	⑥ 「将来社会」を見据えた研究開発戦略の策定における官・学の共創	平川 秀幸 大阪大学	科学技術・学術政策局 企画評価課新興・融合領域研究開発調査戦略室	ミッション指向型の研究開発戦略の策定において、ミッションの社会的妥当性の確保と研究成果の最大化を行うための理論的・方法論的基盤を共創的に研究・開発し、行政の戦略策定実務に実装することを目指す。
	⑦ 児童生徒の心と体の健康の保持増進に向けた教育データの活用	川上 浩司 京都大学	初等中等教育局 健康教育・食育課	学校健康診断、子ども用のストレスチェックによる健康情報を元に、出欠や体力、成績等の校務情報を用いた探索的分析により、わが国においてそれらを規定する要因を明らかにし、健康データの活用の利点を示す。
	⑧ イノベーション・エコシステムのハブ拠点がある自立性・持続可能性の要件に関する調査研究	永田 晃也 九州大学	科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課	本研究は、イノベーション・エコシステムの創生を目的として政府の拠点形成支援を受けた事業が、支援終了後において自立性及び持続可能性を保持する上での要件を明らかにし、今後の支援施策に資するものとする。
	⑨ 博士等に関する情報基盤の充実・強化及び人材政策と大学院教育の改革に向けた事例研究	星野 利彦 N I S T E P	科学技術・学術政策局 人材政策課	博士人材が多様な分野でリーダーとして活躍できるよう、戦略的な人材政策の立案根拠となるエビデンスと政策評価に資する情報を提供することで、施策のPDCAサイクルを適切に回し、人材政策全体の投資効果の最大化を図る。

# 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業共進化実現プログラム（第Ⅱフェーズ） 研究プロジェクト一覧

## 共進化準備ステージ

		研究課題	研究代表者	担当課室	プロジェクト概要
共進化準備ステージ	⑩	研究業績の評価に基づく資源配分効果の動的・特性分析のための基礎研究	大山 達雄 政策研究大学院大学	大臣官房政策課政策推進室	現状の研究業績評価の課題を抽出し、新たな業績評価法を提案し、妥当性を検証する。研究業績評価と資源配分の動的プロセスに関する政策設計と運用のための数理モデルの概念設計・パイロットモデルの構築を行う。
	⑪	自然科学と芸術、人文学・社会科学の多様な連携形態の掘り起こしとインセンティブ・アウトカムの可視化	城山 英明 東京大学	大臣官房政策課政策推進室	芸術、自然科学、人文学・社会科学の連携の様々な事例を収集・分析し、参加者のインセンティブ、アウトカム、枠組みを整理する。その上で、分析に基づく示唆を踏まえ、関係局課を巻き込み、試行的取組案を具体化する。
	⑫	人文学・社会科学と自然科学の連携活動・インセンティブ・アウトカムの可視化－九州大学と東京大学の研究者実態調査	小林 俊哉 九州大学	大臣官房政策課政策推進室	本研究では自然科学と人文学・社会科学の多様な連携を実現していくための環境条件を明らかにする。そのために多様な分野の研究者の文理融合研究に対する意識状況を質問票調査と面接調査により把握することを目指す。
	⑬	産学連携・地域連携活動に積極的に取り組む研究者のインセンティブ構造に関する研究	鈴木 千賀 九州大学	大臣官房政策課政策推進室	海洋深層水の利用、観光や食等も含む農林水産分野の産学連携・地域連携活動を対象とし、それに積極的に取り組む研究者のインセンティブ構造を解明し、大学の管理運営面における適切な評価に繋げることを目的とする。
	⑭	新型コロナウイルス感染症による暮らしへの影響についての実証分析－オントロジー工学及び経済分析からの接近－	諸賀 加奈 九州大学	科学技術・学術政策局企画評価課	本プロジェクトでは、新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言等が暮らしにどのような効果・影響を与えたのか、その社会的文化的背景についてオントロジー工学及び経済学的視点から分析を行う。